

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名	排水機場整備費		部課コード	2705	予算事業科目	010601050370	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	農林水産部	部局長名(2次評価者)	田村 年生		個別事務	全部	010601050370	-	
	担当部署	耕地課	所属長名(1次評価者)	宮本 辰巳			-			
	電話番号	088-823-9460	E-mail	kc-270500@city.kochi.lg.jp			-			

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	03 C環境と共生する安全で快適な都市	政策基本方針 災害に強いまちづくりを進めるため、自然の循環作用にも配慮しながら、都市防災構造化を推進するとともに、市民と行政とが一体となった防災対策、応急活動を行う自主防災組織の育成・強化、災害に強い人材育成などに取り組みます。
款	06 農林水産業費	政策	01 災害に強いまちづくり	
項	01 農業費	施策	01 災害に強い基盤整備	
目	05 農地費	区分	08 排水機場整備事業	

2 事業の根拠

法律・政令・省令		法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市公有財産規則	
その他(計画、覚書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市内の28排水機場		
意図	どのような状態にしていけるのか	経年劣化等による機能不全に陥るおそれのある設備を定期的に改修又は更新し、施設の機能を維持していく。		
手段	事業実施体制等	高知市関係各課と連携をとり、計画的な改修及び突発的な故障の改修を実施する。また、高知県・国と連携をとり、団体営土地改良事業により計画的な改修を実施する。	事業開始年度	昭和52年
			事業終了年度	-
活動内容	どのような事業活動を行うのか	排水機場の維持管理のため、機械・電気・土木・建築その他全般に係る改修・更新工事を実施する。		
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方	
	A	実績の割合	当該年度に計画していた施設で実際に更新・改修した施設数の割合/整備計画等において当該年度に更新・改修が望ましい施設数→%	
	B			
	C			

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄
成果指標	A	実績の割合	目標	100%	100%	100%	当該年度に予定していない緊急の修繕等が発生するため、事業費不足になり、当該年度に予定していた工事が行えない。
		実績	52.7%(19件/36件)	42.11%(8/19)	66.67%(10/15)		
	B	目標					
		実績					
C	目標						
	実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	205,908	97,900	134,700	80,000	
		財源内訳	国費 (千円)				
			県費 (千円)				
			市債 (千円)				
			その他 (千円)				
			一般財源 (千円)	205,908	97,900	134,700	
	翌年度への繰越額 (千円)						
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	6,975	6,975	6,975		
		正規職員 (千円)	6,975	6,975	6,975		
			その他 (千円)				
			人役数 (人)	0.93	0.93	0.93	
		正規職員 (人)	0.93	0.93	0.93		
			その他 (人)				
総コスト= ① + ② (千円)		212,883	104,875	141,675			
市民1人当たりコスト (円)		650	307	416			
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695	総コスト/年度末人口		

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

成果指標では計画どおりに進捗できていないが、これは緊急に発生した補修箇所への対応を行っているためであり、老朽化が進んでいる設備の維持補修については、今後も臨機応変な対応で実施していく。事業費については今後も一定の確保が必要であるとともに、全ての機場は、低地で軟弱地盤上に設置されていることから、耐震補強についても調査と事業化が必要である。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 7 日）

評価項目		評価基準	1次	平均点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	A	5.0	本事業については、安全、安心の観点から今後も継続する必要がある。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	C	3.0	長期的に安定した機能を保全するためには、定期的な更新整備が必要であるが、全体的に老朽化した設備が多く、毎年、計画していた設備以外にも緊急に修繕しなければならぬものが出てくるため、財源が厳しく補正が組めないため、計画が繰り延べとなっている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	A		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	A	5.0	日常的には、管理人に委託しているが、設備本体の維持管理については、行政の責任において実施すべきである。また、コストに関しても電気、機械の技術職員を配した下水道保全課と十分な連携を図っている。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	A		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	農業生産の向上と防災対策と兼ねている。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合点	18.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)		
			C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)		
			D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)		

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	農地や周辺の住民の湛水（冠水）被害を防ぐために、排水対策は将来にわたり必要なものである。国や県とも協議を進め、排水機場の長期的な整備を行っていく。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--